

人口減少時代において少子化が更に加速する地域における
高等学校教育の在り方について

令和6年9月12日
第14回高等学校教育の在り方
ワーキンググループ
資料 8

少子化が加速する高知県における 高校の学校規模や学校配置の考え方 及び高知県の取組について

元高知県教育センター企画監 濱田久美子

2004年 ～ 2013年
【H16】 【H25】

県立高等学校 再編計画

2014年 ～ 2023年
【H26】 【R5】

県立高等学校 再編振興計画

2025年 ～ 2032年
【R7】 【R14】

次期計画は？

- 新しいタイプの高校の設置・拡大
単位制（全日制、昼夜多部制）、総合学科、中高一貫（連携・併設）
- 県立高等学校の適正な規模と配置
 - ① 適正規模：1学年4～8学級
 - ② 最低規模：1学年：本校2学級、分校20人、定時制10人
 - ③ H25年度に全日制39校を31校程度

2014年～2023年
【H26】 【R5】

2004年～2013年
【H16】 【H25】

県立高等学校
再編計画

県立高等学校 再編振興計画

2025年～2032年
【R7】 【R14】

次期計
画は？

- 厳しい社会環境等への対応
 - ・ グローバル化や情報化の進展
 - ・ 産業構造の変化
 - ・ 全国に先行した人口減少
 - ・ 南海トラフ地震の発生
- 高校教育の充実と教育環境の整備が必要
振興策としての再編計画を策定

生徒数の減少と学校の小規模化

- ・H25年3月、中学校卒業生数は6,781人とH15年3月に比べ約1,600人減
- ・H25年度県立高校は36校で、H15年度に比べ4校減(うち分校2校)
- ・1校当たりの入学定員による平均学級数は3.9学級
- ・H25年度学校数維持の場合、10年後の平均学級数は3.1学級で小規模化

高知市への入学者の集中

- ・高知市には県内全域から入学希望者が集まってきており、定員充足率は90%超
- ・他地域では定員充足率が低く、1学年2学級以下の高校も多い
- ・入学者数の地域的な偏在等に留意し、県全体のバランスを考慮した適切な学校・学科の配置が必要

現状と課題を踏まえた、再編振興の基本的な視点・方向性

● **大幅な生徒数の減少**という、これまでに経験したことのない大きな環境変化のもとで、本県の高等学校教育を発展させていくために、これまでの枠組みを維持したまま、**単に縮小均衡を図っていくということではなく、新しい時代の高等学校の在り方**をしっかりと描き、進取の精神をもって、その実現を目指していくことが必要

● 適正な学校規模の維持と適切な配置

高知市及びその周辺地域と、過疎化が著しく近隣に他の高等学校がない地域では、**学校規模の在り方等を分けて考える。**

▲ 適正規模として1学年4学級以上の学校規模が必要(ただし上限は8学級)
高知市及びその周辺地域は、1学年6学級以上の維持に努める必要がある。

最低基準を維持しつつ、特例措置や緩和策等提示

●本校の最低規模：1学年2学級

ただし、過疎化が著しく近隣に他の高等学校 がない学校は、**特例として1学年1学級以上として維持**。（高校教育の質を維持できる集団**1学級20人以上が必要**）

●分校の最低規模：1学年1学級20人

生徒数が最低規模を下回った際の募集停止の猶予期間は、存続に向けた学校関係者や地元の取組を考慮し、「入学者が20人に満たない状況が3年間で2度ある」を「**2年連続して満たない状況になった場合**」に緩和

●定時制及び多部制単位制：1学年1学級20人

●定時制（夜間部）〔多部制単位制（夜間部）を含む〕の最低規模は、「**学校全体の生徒数を 20 人以上**」に緩和し維持

新たな喫緊の課題「南海トラフ地震への対応」

近い将来発生が見込まれる南海トラフ地震から生徒の命を守り、安心して学べる教育環境を整備することも喫緊の課題

●南海トラフ地震への対策の推進

海沿いにあり、津波による大きな被害が想定される学校については、学校の特性や地域の実態を踏まえながら、適地への移転やそのための統合の可能性も含め、対応を検討する。

●県立高校36校中13校が津波浸水域に立地、その内8校は長期浸水域に該当



めざった、いい学校 育ったかい
高知県の教育

これまでの県立高等学校再編振興計画

H26～R5の取組と総括

○ 少子化・南海トラフ地震津波対策による統合等
36校 → 33校 (分校含む)

- 須崎総合高等学校 (須崎工業と須崎の統合)
- 高知国際高等学校 (高知南と高知西の統合)
- 安芸高等学校 (安芸と安芸桜ヶ丘の統合)
- 清水高等学校の高台移転

○ ICTの活用による教育の充実

- 遠隔教育の拡充
 - ・ 遠隔授業の実施
R2: 10校14講座 → R6: 14校のべ39講座
 - ・ 遠隔補習の受講生徒のうち、国公立大学進学希望者の合格率 (現役)
R2: 68.8% (16人中11人合格) → R5: 64.5% (31人中20人合格)
- 1人1台タブレット端末の整備 (R3)
- 学習アプリケーション等の活用による個別学習の推進

○ 中山間地域の学校の振興

※中山間地域の学校 (10校)

室戸、中芸、嶺北、吾北分校、佐川、窪川、橋原、四万十、西土佐分校、清水

- 遠隔教育の拡充 ※再掲
- 生徒全国募集の拡大 H31: 8校15人 → R6: 13校49人
⇒ 入学者数の増加 <例> 橋原高等学校 H31: 43人 → R6: 50人
- 特色ある部活動
室戸 (女子硬式野球)、嶺北・西土佐 (カヌー)、大方 (女子サッカー)

○ 進路希望に応じた指導の充実

※進学拠点校 (7校 (令和5年度統合完了までは高知西を含む8校))
安芸、山田、高知追手前、高知小津、高知国際、須崎総合、中村

卒業年度	H31	R2	R3	R4	R5※
4年制大学進学者数 (人)	1,613	1,477	1,611	1,626	1,576
国公立大学進学者数 (人) (進学拠点校からの進学者数)	525 (376)	561 (407)	575 (425)	599 (437)	646 (466)

※R5は速報値

<総括>

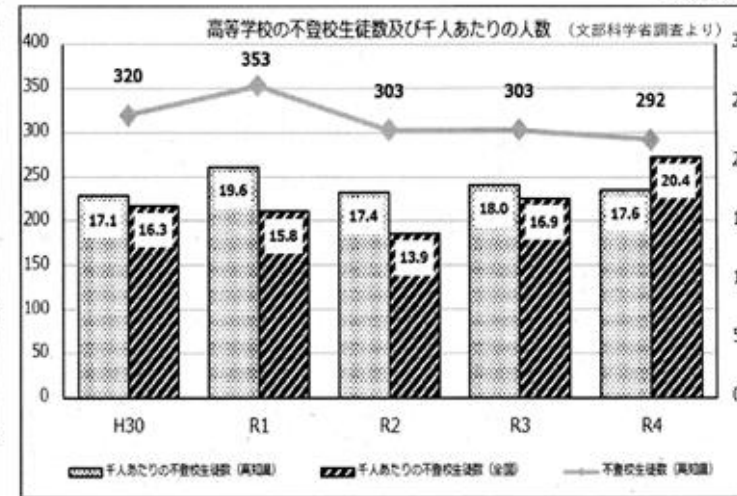
- 計画に沿った学校統合や校舎の高台移転整備が進んだ
- 1人1台タブレット端末の整備や遠隔授業の開始などにより、ICTを活用した教育内容の充実を図った
遠隔教育のニーズの増加に伴い、配信スタジオの確保や、複数校に渡る日課表及び時間割調整が課題
- 中山間地域の学校では、市町村が主体となって生徒数確保に取り組む学校が増加
しかし、地元中学校からの進学割合の向上につながらず、生徒数確保が課題 (10校の平均31.1% (R6.4))
- 国公立大学への進学者数は、R5に646人となり、向上
進学拠点校以外的高等学校でも着実に進学者数が増加



高知県の教育

教育を取り巻く現状

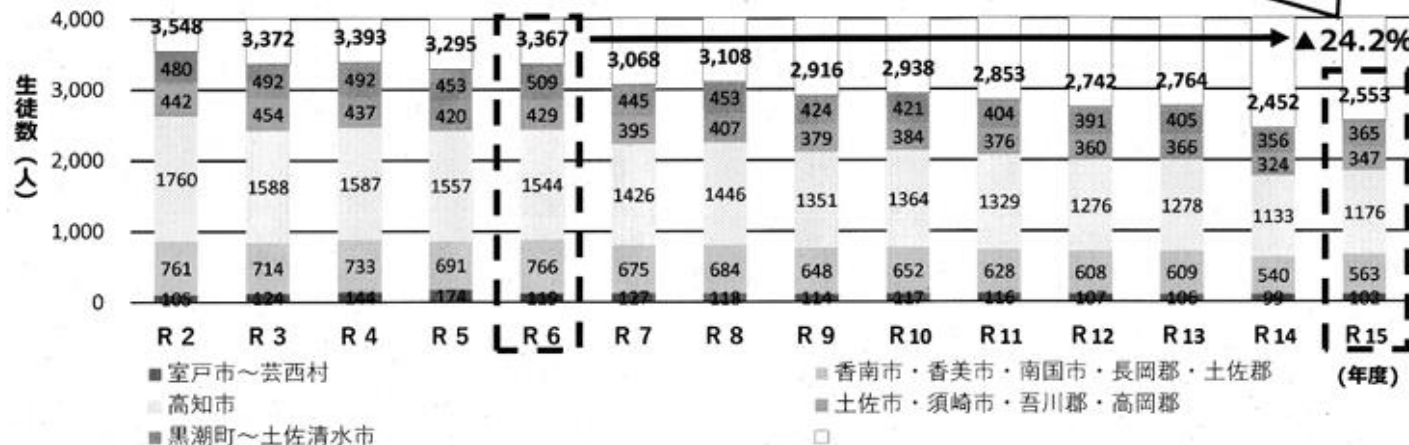
課程等	現行の最低規模の基準・計画内容	R6現在 基準未達の学校
本校	○1学年2学級以上 ○【特例校】1学年1学級(20人)以上 ●過疎化が著しく、近隣に他の高等学校がない学校 対象8校：室戸、中芸、嶺北、佐川、窪川、橋原、四万十、清水 ●不登校経験者や発達障害のある生徒等にも柔軟な対応ができる支援体制を整えた学校 対象4校：(中芸、)城山、高岡、大方 ※中芸は、「過疎化が著しく、近隣に他の高等学校がない学校」でもある	高知海洋(29) 四万十(12) 〔◇20人台の学校 室戸、佐川、窪川〕 中芸(13) 〔◇20人台の学校 城山〕 ※()は令和6年5月1日現在の1年生生徒数
分校	○1学年1学級20人以上 →分校は小規模ということが前提となっていることから、計画期間中は、基本的に継続する。 対象2校：吾北分校、西土佐分校	吾北分校(11) 西土佐分校(4) ※()は令和6年5月1日現在の1年生生徒数
定時制 夜間部	○学校全体の生徒数20人以上 →規模よりも、働きながら学ぶことや学び直しなど、様々な学習歴の生徒にとっての学びのセーフティネットとしての側面を重視する必要がある。 →最低規模の基準については、望ましい数字ではあるが、この数にこだわることなく、地域にとって必要な定時制は、維持すべきであり、計画期間中は、基本的に継続する。 対象12校：室戸、中芸、山田、高知東工業、高知工業、高知北、高岡、須崎総合、佐川、大方、宿毛、清水	9校 室戸(13)、中芸(15)、 高知東工業(18)、高岡(14)、 須崎総合(19)、佐川(11)、 大方(13)、宿毛(13)、 清水(13) ※()は令和6年5月1日現在の全校生徒数



通信制課程に在籍している生徒数 (学校基本調査より) (人)

	H26	R1	R5
全 国			
公 立	71,180	56,373	57,437
私 立	112,574	141,323	207,537
合 計	183,754	197,696	264,974

県立高等学校全日制入学者数の現状及び推計 (R7以降は推計)



学校所在地	学校名	R6 → R15 減少率
室戸市 ～芸西村	室戸、安芸	▲14.3%
香南市・香美市・ 南国市・長岡郡・ 土佐郡	城山、山田、 嶺北、高知農業、 高知東工業、岡豊	▲26.5%
高知市	高知東、高知工業、 高知追手前、高知 丸の内、高知小津、 高知国際、春野	▲23.8%
土佐市・須崎市・ 吾川郡・高岡郡	吾北分校、伊野商業、 高岡、高知海洋、 須崎総合、佐川、 窪川、橋原、四万十	▲19.1%
黒潮町 ～土佐清水市	大方、幡多農業、 中村、西土佐分校、 宿毛工業、宿毛、清水	▲28.3%
県立高等学校全日制入学者数 (県全体)		▲24.2%



国の動向

◎ 「令和の日本型学校教育」の構築を目指して（令和3年1月 中央教育審議会答申）

◆ 急激に変化する時代の中で育むべき資質・能力

一人一人の児童生徒が、自分のよさや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることができるようにすることが必要

◆ 2020年代を通じて実現すべき「令和の日本型学校教育」の姿

- 個別最適な学び
「指導の個別化」と「学習の個性化」
- 協働的な学び
「個別最適な学び」が「孤立した学び」に陥らないよう、探究的な学習や体験活動等を通じ、子供同士で、あるいは多様な他者と協働しながら、「協働的な学び」を充実

◆ 「令和の日本型学校教育」の構築に向けた今後の方向性

全ての子供たちの知・徳・体を一体的に育むため、これまで日本型学校教育が果たしてきた、

- 学習機会と学力の保障
- 社会の形成者としての全人的な発達・成長の保障
- 安全安心な居場所・セーフティネットとしての身体的、精神的な健康の保障

を学校教育の本質的な役割として重視し、継承

◆ 新時代に対応した高等学校教育等の在り方

- 高校生の学習意欲を喚起し、可能性及び能力を最大限に伸長するための特色化・魅力化
- 定時制・通信制課程における多様な学習ニーズへの対応と質保証
- STEAM教育等の教科等横断的な学習の推進による資質・能力の育成

◎ 高等学校教育の在り方ワーキンググループ中間まとめ（令和5年8月 中央教育審議会初等中等教育分科会）

◆ これからの高等学校の在り方に係る基本的な考え方

高校教育の実態は地域・学校により非常に多様な状況。

- 生徒一人一人の個性や実情に応じて多様な可能性を伸ばす「多様性への対応」
- 全ての生徒が必要な資質・能力を共通して身に付けられるようにする「共通性の確保」

を併せて進めることが必要。

◆ 少子化が加速する地域における高等学校教育の在り方

- 同時双方向型の遠隔授業やオンデマンド型の学習を可能とする通信教育の活用、学校間連携の推進が必要。
- 生徒の教育条件の改善という視点が大切。
スクール・ミッションを実現できているかどうかや、生徒のニーズ、希望する進路等も踏まえ、スクール・ポリシーを検討。生徒が行きたいと思える学校づくり、特色化・魅力化を進め、生徒の学習意欲を高めていくことが必要。
- 小規模校は配置教職員数が限られるため、地域との協働や他校との連携を行い、生徒が地域に根差した学校で成長できるよう、コミュニティ・スクールの導入やコーディネーター等の専門的な人材配置など、体制・環境を整備していくことが必要。

◆ 全日制・定時制・通信制の望ましい在り方

- いつでも、どこでも、どのようにでも学ぶことが等しく認められるように、生徒の状況に応じた個別最適な学びと協働的な学びの一体的な実現が重要。
- 全日制・定時制において、多様な生徒が現籍校での学びを継続しながら、多様な学びを実現して卒業できるよう、支援の充実、入学者選抜における適切な評価、履修・修得の柔軟な認定、通信教育の活用、学びの多様化学校の設置や校内教育支援センターの設置促進、学校間連携等の促進、ICT活用の体制・環境整備などを考えていくことが重要。
- 通信制課程に多様な課題を抱える生徒が多く在籍していることを踏まえ、必要な支援体制を整えるとともに、生徒が人間関係を築きながら、自分のよさや可能性を認識し、多様な人々と協働する機会を充実させていくことが重要。
- 公立通信制は生徒数が減少傾向にあるが、特に経済的な面にも課題を抱える生徒にとって重要な教育機関であり、一層の魅力向上・機能強化を図ることが必要。

高知県中山間地域再興ビジョン(2024.3策定)

高知県の県土の約9割を占めている中山間地域は、豊かな自然や歴史、文化の宝庫であるとともに、基幹産業である農業や林業などで高知県の経済を支えてきました。しかしながら、予想を超えるスピードで高齢化・過疎化が進む中、地域では担い手不足やコミュニティ活動の低下、農地や山林の荒廃などの様々な課題に直面しています。

県では、中山間地域をとりまく情勢に的確に対応し、地域を次の世代に引き継いでいけるよう、中山間地域の目指す10年後の姿や、実現のための施策等を取りまとめた「中山間地域再興ビジョン」を令和6年(2024年)3月に策定しました。

本ビジョンでは、目指す姿の中心に「若者の人口増加」を掲げ、少子化対策と一体となった新たな中山間対策を推進していくこととしています。「若者を増やす」、「暮らしを支える」、「活力を生む」、「しごとを生み出す」、「デジタル技術の活用」といったテーマに対し、4年間のアクションプランおよび数値目標を設け、官民協働、市町村との連携協調のもと、中山間対策に全力で取り組んでいきます。

3 対象地域

地域振興5法(※)の対象地域、全34市町村が該当
(27市町村(全域)、7市町村(一部))

- ※ ① 過疎地域持続的発展支援特別措置法
② 特定農山村法
③ 山村振興法
④ 半島振興法
⑤ 離島振興法



面積 (km ²)			人口 (人)		
県全体	中山間地域	割合	県全体	中山間地域	割合
7,104	6,627	93.3%	691,527	264,046	38.0%

令和3年度集落实態調査より作成

1 基本的な考え方

- 県土の9割を占め、県民の4割が暮らす中山間地域の再興なくして県勢浮揚はなし得ない。
- この考えのもと、「中山間地域再興ビジョン」において、中山間地域を再興し、人口を維持、早期反転、安定化させることで、県全体の人口構造を下支えし、もって県土の持続的な発展を目指す。
- そのためには、県と市町村が連携し、中山間地域の若者と子どもの人口のこれ以上の減少を食い止め、増加に転じさせることで、人口の若返りを図り、持続可能な人口構造へと転換することが何よりも重要であることから、ビジョンの目指す姿の中心に「若者の人口増加」を掲げ、少子化対策と一体となった新たな中山間対策を推進する。

※進学や就職、結婚、出産はそれぞれの自由な意思決定に基づくことであり、多様な価値観や考え方が尊重されるべきであることを前提として、若者のこれらの希望が叶えられる高知県を目指す。

(2) 挑戦すべき重要な目標

「(1) 10年後に目指す将来像」を実現するための目指すべき重要な目標として、次の目標を設定します。

令和15年までに、中山間地域のすべての市町村において

- ①若者のうち、減少、流出の著しい**34歳以下の人口**について、**令和4年よりも増加**を目指す
- ②**出生数**について、**令和4年よりも増加**を目指す

(3) テーマごとの10年後の姿と数値目標

10年後に目指す将来像を実現するため、「若者を増やす」「暮らしを支える」「活力を生む」「しごとを生み出す」の4つの施策の柱と、これらに共通する「デジタル技術の活用」の横串的な施策を加えた5つのテーマごとに、10年後に達成すべき姿と数値目標を掲げて取り組みを推進。

柱1 若者を増やす

第1策 若者の定着・増加と人づくり

県外からの移住や地元での定住により若者、特に女性が増加し、産業や地域活動等の担い手として活躍している。多くの子ども達が、地元で学びながら地域と関わり、郷土への誇りと愛着が育まれている。



〈数値目標（10年後）〉

- 県外からの年間移住者数（※）：5,000人以上（R4：1,185組1,730人）
- 地元高校への進学率：50%（R5年度入学31.3%）
- 県内就職率（※）
：高校生75%、専門学校生80%、県内大学生42%、
県外大学生28%
R5.3卒実績：高校生71.6%、専門学校生72.8%、
県内大学生36.0%、県外大学生21.3%
- すべての市町村で、20～34歳の年齢層における女性の割合が
R2全国平均（49%）を上回る
- 婚姻件数の増加（R4：972組）

（※）付きの数値目標については、達成度の評価にあたって県全体の数値を使用する。

〈数値目標（10年後）〉

- 県外からの年間移住者数（※）：5,000人以上（R4：1,185組1,730人）
- 地元高校への進学率：50%（R5年度入学31.3%）
- 県内就職率（※）
：高校生75%、専門学校生80%、県内大学生42%、
県外大学生28%
R5.3卒実績：高校生71.6%、専門学校生72.8%、
県内大学生36.0%、県外大学生21.3%
- すべての市町村で、20～34歳の年齢層における女性の割合が
R2全国平均（49%）を上回る
- 婚姻件数の増加（R4：972組）

【県教委の取組と目標】

- 全国生徒募集の拡大による
県外生徒数の増加
（R5入学：30人→ R9：70人）
- 中山間地域の高等学校に
おける地元中学校からの進学
割合の増加
（R5入学：平均31.6%
→ R15：平均50%）

こうち留学

高知県とは…



高知は、美しい自然と豊かな文化、坂本龍馬など多くの偉人を輩出してきた歴史があり、観光地としても非常に魅力的です。自然科学や歴史について、実際に体験しながら学ぶことや、地元の人々との交流を通じて、地域の文化や風習について学ぶことができ、視野を広げる良い機会になります。

高知県では、学びと楽しみを共に満喫できます。

ぜひ一度、友達や家族と一緒に訪れて、その魅力を実際に感じてみてください。



こうち留学とは…



高知の豊かな自然や食文化、そして地域の人たちと関わりながら充実した高校生活を送るという取り組み。

高知県では、保護者が高知県に居住しなくても受験できる身元引受人制度を設けています。

城山高等学校及び須崎総合高等学校以外の高等学校では、身元引受人を紹介することが可能です。

詳しくはこちら▶



こうち留学

紹介

高知県立高等学校
全国募集プロモーション動画

- 「世界とつながる高校生を目指して！」 室戸高等学校
- 「なりたい自分になるために」 城北高等学校
- 「豊かな自然と人柄と習性」と… 横濱高等学校
- 「おもいっきり 自分らしく こうち留学」 (こうち留学推進課)



その他
学校紹介動画は
コチラから▶



海外に一番近い高校

高知県立室戸高等学校

地域みらい留学参画校

学校HPは
こちらから▶



学校の特徴

ときめく国際交流

世界中のジオパークや海外姉妹校との国際交流が盛んです。室戸市が運航費用を支援してくれるため、海外がグッと身近になります。外国から学校への訪問も多く、異文化交流のチャンスがたくさんあります。

授業の特徴

美しい自然の中で楽しく学ぶ

ジオパーク学という授業があり、野外が教室です。自然、動植物、生活文化、食文化、歴史、伝統産業など、ジオパーク帯が学習対象です。自分のワクワクすることをテーマにして、楽しく学びましょう！

- 入寮制限：特になし、定員38名
- 入寮費：10,000円
- 寮費(月額)：50,000円(ただし、学費25,000円は室戸市が補助【P6実績】)
- 開寮期間：年末年始
- 食事の提供：朝・昼・夜(土日・祝日・長期休業中・開寮期間を除く)

水と大地の学び舎

高知県立城北高等学校

地域みらい留学参画校

学校HPは
こちらから▶



学校の特徴

「わたし」が進ぶ、多様な学び

城北高校は普通科高校でありながら、2年次から文系・理系・農業系・商業系と、4つの系統から自分の学びが選択できます。また、小規模校だからこそ、一人ひとりが大切にされる手厚いサポートも魅力。先生はもちろんのこと、公営塾のスタッフや、探究コーディネーターなど多様な大人がみなさんの「学び」と「未来」に寄り添います。

授業の特徴

城北探究(総合的な探究の時間)で地域発見! 自分発見!

地域課題×私の「好き」=城北探究。城北探究は、個人やチームで自らテーマを決めて取り組む、課題解決プログラム! 自分の興味と地域の課題をかけた学びを通じて、課題発見・解決能力を身に付けます。過去には、外来魚の高品質化やトマトを利用したお酢の開発など、多様なプロジェクトが生まれています。

- 入寮制限：一学年10人程度
- 入寮費：なし
- 寮費(月額)：45,000円
- 開寮期間：8月中旬・年末年始
- 食事の提供：朝・昼(目標日・開寮期間を除く)

地域の特徴

自然も人も暮らしも、
すべてが「ぼっちり」*

ぼっちりは、土俗弁で「ちょうどいい」の意味。四国のちょうど真ん中に位置する城北地域は、水源地としても知られ、清流や森林といった大自然の恵みさに育まれた土地です。そんな環境にありながら、学校や家の周辺には、スーパーやコンビニ、24時間診療の総合病院も。まさに「ぼっちり」な環境が魅力です。

- 給食あり
(希望者対象 1食あたり
315円の基本1年間の申し
込み)

16

3 将来ビジョンの実現に向けた4年間の行動計画（アクションプラン）

柱1 若者を増やす

第1策 若者の定着・増加と人づくり

（6）中山間地域の教育の振興

■遠隔授業の実施高校【R4】

室戸、中芸、城山、嶺北、吾北分校、高岡、佐川、窪川、橋原、四万十、大方、西土佐分校、宿毛、清水

（7）文化芸術とスポーツの振興

- 具体的な取組 -

- ・ 中山間地域における高等学校の魅力化促進
- ・ 遠隔教育の推進
- ・ 中山間地域における保育士等の人材確保



- ・ 芸術祭の開催等による県民が文化芸術に親しむ機会の充実
- ・ 「国民文化祭」の開催
- ・ アーティストの派遣等による文化人材の育成
- ・ 地域日本語教室や多文化理解講座の開催等を通じた地域の国際化の推進
- ・ 歴史資料の調査等を担う人材の育成
- ・ 地域に根ざした住民主体のスポーツ活動の推進
- ・ 地域における子どもや障害者のスポーツ環境づくり
- ・ 子どもがスポーツに親しめる多様な体験プログラムの提供





次期計画の目指す姿、取組の方向性

■ 目指す姿

「子どもたち一人一人が夢や希望に向かっていきいきと学ぶ学校」～デジタル、グリーン、グローバル、多様性への対応～

■ 取組の方向性

高等学校においては、生徒の「進路実現」を図ることが使命

そのため学校では、

- 個別最適な学び、協働的な学びの充実
- 生徒一人一人の進路希望に応じた支援体制の構築
- 生徒・保護者等にとってわかりやすい学校づくり
(進学、就職、芸術、スポーツ、産業教育、海外交流、地域交流など)
- これからの社会に必要とされるデジタル化（ICT）、グリーン化、
グローバル化に対応した教育
- 自主性や主体性を育む教育（探究活動など）
- 生徒の多様なニーズに対応した教育

などを行う必要がある

入学者数等の状況（令和6年度）

全日制	入学定員	4,810人
	入学者数	3,367人
	定員充足率	70.0%
多部制単位制 (昼間部・夜間部)	入学定員	200人
	入学者数	89人
	定員充足率	44.5%
定時制	入学定員	520人
	入学者数	49人
	定員充足率	9.4%

入学定員の見直し

<全日制>

- 令和8年度から令和14年度までに、少なくとも1,200人以上減を実施し、定員充足率を高める

<多部制単位制、定時制>

- 定時制の再編を実施
〔通信制による学びへの
転換等の検討〕

目指す姿を実現するための取組

- 学校の魅力化・特色化
- スクール・ミッション、スクール・ポリシー等による学校の特色の明確化
- これからの社会変化に対応した高校改革（学科・コースの改編等）
- 入学定員の見直しによる、各高等学校の規模や入学定員に応じた学びへの転換
(教育課程の共通化・特色化)
- 中山間地域等の小規模校は、地元市町村と連携した、地元中学校からの進学者数の増加など、生徒数確保に向けた取組
- ICTの活用による、場所を選ばない学びの実現



スクール・ミッション

スクール・ミッション、スクール・ポリシーとは

◆ 各高等学校に期待される社会的役割等（スクール・ミッション）の再定義

高等学校の設置者は、各高等学校やその立地する市町村等と連携しつつ、各高等学校に期待される社会的役割等（いわゆるスクール・ミッション）の再定義を行う。

◆ 高等学校における「三つの方針」（スクール・ポリシー）の策定・公表

高等学校は、当該学校、全日・定時・通信制の課程又は学科ごとに以下の方針（いわゆるスクール・ポリシー）を定め、公表する。

- (a) 高等学校学習指導要領に定めるところにより育成を目指す資質・能力に関する方針（グラデュエーション・ポリシー）
- (b) 教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）
- (c) 入学者の受け入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）

各高等学校のスクール・ミッションの方向性（案）

→ 大きな方向性を定めるために、高等学校をA～Eの5つのカテゴリに分類

A 高知市・南国市の規模の大きな高等学校

多様な教科・科目や部活動等を置くことで、幅広い生徒のニーズに対応する学校

B 地域の拠点となる高等学校

一定の規模とすることで、多くの教科・科目や部活動等を行う環境を整え、各地域の生徒のニーズに対応する学校

C 中山間地域等の高等学校

地域の核として、地元市町村との連携・協働を進め、その地域でしか学ぶことができない特色ある教育活動を展開し、地域の学校としての存在価値を高め、生徒一人一人を輝かせることができる学校

D 産業系の高等学校

社会変化に対応した先端教育や、企業との連携による活動により、本県の産業を支える人材を育成する学校

E 定時制・通信制の高等学校

生徒個々の多様な学びのニーズに応え、生徒の成長を支援する体制を整えた学校

終わりに